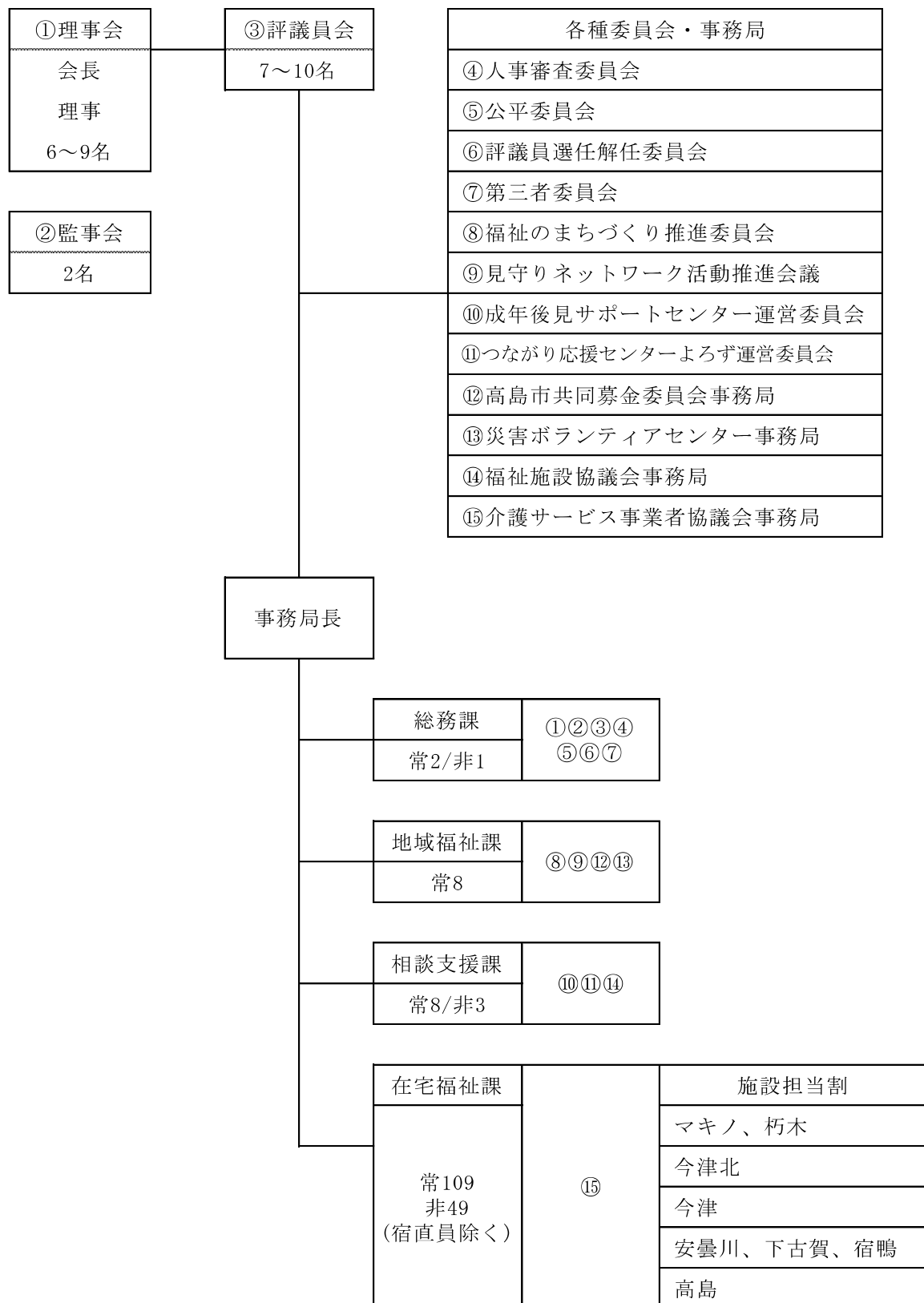

令和5年度 事業報告書

社会福祉法人 高島市社会福祉協議会

目 次

◇ 事業推進体制	1
◇ 総括	2
◇ 総務課（法人本部）	3
◇ 地域福祉課	9
◇ 相談支援課	19
◇ 在宅福祉課	28

令和5年度 社会福祉法人高島市社会福祉協議会 事業推進体制（事務機構図）



※常勤127名、非常勤53名（令和6年3月31日現在）

令和 5 年度社会福祉法人高島市社会福祉協議会事業報告

I 総括

本年度は、「あたたかなつながりを実感できる、みんなが主役のまちづくり」を地域ビジョンとする「第三次高島市地域福祉推進計画」の中間年度として、過去 2 年度の取り組みの評価、課題の整理を行い、計画目標達成に向けて強化する取り組みをまとめました。

また、組織の一体性を高めるため、法人本部事務所を令和 6 年 1 月に高島市こども若者応援ベース「みらくる」内へ移転し、法人本部と地域福祉課や相談支援課との事務の効率化を図りました。

特に、地域福祉分野では、コロナ過の収束に伴い、区・自治会や各種団体等の活動が徐々に再開されてきましたが、コロナ過前とは意識の変化があり、幅広い考え方があることから、アフターコロナでの福祉活動のあり方を模索しながら取り組みを進めました。

相談支援分野では、新型コロナウイルス特例貸付の償還が、令和 5 年 1 月から始まったことから、フォローアップ支援事業とよろず相談との連携を図り、相談者に寄り添って免除や猶予等の手続支援等に取り組むなど生活困窮者の自立支援に努めました。

在宅福祉分野では、安定的な法人経営に向けて、年々厳しさを増す介護保険事業の収支改善を図るため、事業内容を的確に取捨選択する「選択と集中」に取り組み、利用者の状況等を勘案しながら、小規模多機能型居宅介護事業の「えがお屋本舗宿鴨店」を 3 月末で休業しました。事業所運営には、災害時でも業務の継続が求められることから、全ての事業所で自然災害業務継続計画を策定しました。

Ⅱ 総務課（法人本部）

（１）組織力の強化

介護保険事業経営計画の柱である「人財確保・育成・定着促進」を目指し、プロジェクトチームを編成し協議の場を持ちました。職員自らがキャリアを描ける仕組みとして、キャリアパスイメージ図の作成、一般介護職の役割等級の見直しによる能力開発、研修体系図及び階層別内部研修プログラムの作成に取り組みました。また、円滑で良好なコミュニケーションを取ることができる組織風土の醸成に向けて、法人が取り組むべきこと、課や事業所が取り組むべきこと、職員個人が取り組むべきことを整理し、共有しました。

（２）財政力の強化

公益性に根差した事業活動が継続的に行えるよう、事業所の集約化を視野に入れた効率的な経営に取り組みました。また、１０月から開始されたインボイス（適格請求書）制度への対応に向け、８月下旬に会計責任者及び会計職員を対象に研修会を実施し、税務についての理解を深めるとともに、自覚と責任を持つ場としました。

（３）法人本部の移転等

組織の一体性をより高めるため、法人本部事務所を高島市こども若者応援ベース「みらくる」内に移転するとともに、各種事務機器等を整備し、令和６年１月４日から業務を開始しました。また、移転に伴う行政機関や金融機関等への法令的な手続きも滞りなく完了しました。その他、経年に伴うＡＤサーバーの再構築及び各周辺機器を更新し、セキュリティ機能の向上を図りました。

１．会務の運営

１）理事会

回	開催日時	議題等	可否等
1	6/5(月) 13:25～ 14:45	令和４年度事業報告について	可決
		令和４年度決算について	可決
		令和５年度第１次資金収支予算の補正について	可決
		役員候補者の選出について	可決
		評議員会の招集について	可決
		社会福祉充実残額の算定結果について	報告
2	6/20(火) 16:00～ 16:30	会長及び常務理事の選定について	可決
		補欠評議員選任・解任委員の選任について	可決
		理事会運営に関する内規による担当理事の選任について	協議

3	11/15(水) 13:30～ 16:05	定款変更について	可決
		嘱託職員等賃金規程の一部改正について	可決
		評議員会の招集について	可決
		中間監査の結果について	報告
		会長及び常務理事の自己の職務の執行状況について	報告
		えがお屋本舗宿鴨店の事業休止について	報告
4	3/21(木) 13:30～ 15:45	令和5年度第2次資金収支予算の補正について	可決
		介護事業所運営規程の改正について	可決
		介護事業所運営規程の廃止について	可決
		高島市しふくの広場実施要綱の廃止について	可決
		権利擁護支援事業実施要綱の制定について	可決
		成年後見事業実施要綱の廃止について	可決
		経理規程の改正について	可決
		研修規程の改正について	可決
		法外援護小口資金貸付要綱の改正について	可決
		定款施行細則の改正について	可決
		任期満了に伴う第三者委員の選任について	可決
		令和6年度事業計画について	可決
		令和6年度資金収支予算について	可決
		評議員会の招集について	可決
		令和6年度役員賠償責任補償特約への加入について	可決
		滋賀県運営適正化委員会運営監視実地調査の結果について	報告
		会長及び常務理事の自己の職務の執行状況について	報告

○理事協議会

回	開催日時	議題等	可否等
1	8/21(月) 15:00～ 16:55	指定介護事業所の今後の運営について	協議

2) 監事の監査

回	開催日時	内容	意見等
1	5/19(金) 10:00～ 14:40	令和4年度事業報告ならびに決算について	適正
2	11/8(水) 9:50～ 14:25	令和5年度上半期の業務ならびに会計監査について	適正

3) 評議員会

回	開催日時	議題等	可否等
1	6/20(火) 13:30～ 14:25	令和4年度事業報告について	可決
		令和4年度決算について	可決
		令和5年度第1次資金収支予算の補正について	可決
2	12/12(火) 書面決議	定款変更について	可決
3	3/22(金) 13:30～ 14:35	令和5年度第2次資金収支予算の補正について	可決
		令和6年度事業計画について	可決
		令和6年度資金収支予算について	可決

2. 第三者委員会議

委員氏名	公平性、中立性を確保できる者から選出 (任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日)	任用区分
足立義弘	公益社団法人滋賀県社会福祉士会の推薦	重任
吉田和浩	一般社団法人滋賀県介護福祉士会の推薦	新任
大藤耕平	高島市民生委員児童委員協議会連合会の推薦	重任

回	開催日時	内容
1	1/18(木) 10:00～ 11:15	前回の会議以降、令和5年12月までに受付けた苦情(3件)、要望等の報告(3件)及び意見交換

3. 福祉人材対策の立案（再掲）

1) 職員自らがキャリアを描ける仕組み

- ①キャリアパスイメージ図の作成
- ②介護一般職の役割等級の見直しによる能力の開発
- ③研修体系図及び階層別内部研修プログラムの整備

2) 円滑で良好なコミュニケーションを取ることができる組織風土の醸成

- ①法人が取り組むべきこと
 - ・自己申告書による意向の聞き取り
 - ・職場におけるハラスメントへの組織対応
- ②課や事業所が取り組むべきこと
 - ・お互いに認め合える環境づくり
 - ・ワークライフバランスの管理
 - ・目標の設定と管理によるやる気の引き出し
- ③職員個人が取り組むべきこと
 - ・笑顔で挨拶する
 - ・感謝の気持ちを言葉で伝える
 - ・スキルアップの機会を大切にする

4. 人事考課の実施

実施月	種別	対象	内容
4月	目標管理	管理職及び地域福祉課員	当年度重点取り組みを柱とした目標設定を行い、取り組みを開始した。
1～3月	人事考課	正規職員	令和5年度の考課実施後、人事審査委員会で各人の評語を確定し、フィードバック面接により次期に繋げた。

5. 研修等の実施

実施日	対象	区分	内容
5月15日	全課	情報セキュリティ	各課の前年度評価結果に基づき、指示事項を発信し、情報セキュリティの向上を図った。
7月21日、 7月27日 18:15～ 20:00	全役職員	人権	「あなたも私も心豊かな人生を」 講師 公益財団法人滋賀県人材センター 萩原伸浩 氏
		交通安全	「安全運転のために知る」 講師 三井住友海上火災保険(株) 大口淳美 氏

6. 施設の維持管理

1) 指定管理施設

	施設名称	地域	協定期間
1	在宅介護サービスセンター「はあとふるマキノ」	マキノ	令和5年度から令和9年度までの5年間
2	安曇川デイサービスセンター	安曇川	令和4年度から令和8年度までの5年間
3	高島デイサービスセンター	高島	令和4年度から令和8年度までの5年間

2) 自施設

	施設名称	地域	事業開始年月
1	デイサービスセンターしふくの杜	今津	平成21年10月
2	えがお屋本舗宿鴨店	高島	
3	えがお屋本舗下古賀店	安曇川	平成24年5月
4	はあとふる朽木	朽木	平成26年5月
5	きらり今津 えがお屋本舗上弘部店	今津	平成29年4月 平成29年5月

7. 福利厚生

内容	対象	実施日等
定期健康診断	全職員	9/1、6、7、14 (4日間)
健診結果の医師の意見聴取	常勤職員	11/6
医師の意見に基づく会社介入者への伝達	3名	11/7
医師の指示者に対する保健指導	14名	3/25～29 (3日間)
インフルエンザ予防接種	全職員	11/14、16、17、20、22 (5日間)
定期健康診断(2回目)	夜勤者	3/5、8 (2日間)
慶弔規程の適用	全役職員	就職祝い 2人 退職慰労 2人 弔慰 9人
高島市勤労者互助会への加入	希望職員	加入者 73人

8. 広報活動

発行月	名称	主な内容	配布先
7	しふくのふくし 通巻 94 号	令和 5 年度事業計画・予算、住民福祉 こんだん会、各種事業活動等	全戸
	職員情報誌きらり 通巻 130 号	新期役員改選、採用職員紹介等	全職員
10	しふくのふくし 通巻 95 号	令和 4 年度事業報告・決算、共同募金 運動、各種事業活動等	全戸
11	職員情報誌きらり 通巻 131 号	採用職員紹介、各種情報提供等	全職員
2	しふくのふくし 通巻 96 号	住民福祉協議会の取り組み、各種事業活 動等	全戸
	職員情報誌きらり 通巻 132 号	採用職員紹介、各種情報提供等	全職員
通年	ホームページ	法人情報及び各種事業活動等	WEB 公開

9. その他

開催月	区分	内容
6/22(木)	安全・安心推進委員会	36 協定、各事業場の目標発表
10/19(木)		各事業場の目標取り組み状況の報告 と共有
3/14(木)		1 年間の振り返りと次期目標の立案

Ⅲ 地域福祉課

(1) 第三次高島市地域福祉推進計画の推進

「第三次地域福祉推進計画」(5か年計画)の中間年度として、福祉のまちづくり推進委員会を3回開催するとともに、推進目標ごとのワーキングチームによる事業評価、成果と課題の整理を行い、中間評価後の「強化する取り組み」をまとめました。

(2) 区・自治会・小地域における福祉活動の強化

6地域の生活支援コーディネーター業務を市から受託し、それぞれの地域の実情に合わせた小地域の福祉活動の支援等に取り組みました。

また、区・自治会組織のない小地域の福祉活動については、市の関係機関と連携を図り、キーパーソンとなる活動者を探しながら、地域の課題の把握と支援に取り組みました。

(3) 生活困窮者支援等のための地域づくり

生活困窮者支援等のための地域づくり事業を市から受託し、地域の福祉ニーズ調査、地域で居場所づくりをしている活動者のネットワークづくりをしました。また、セーフティネット連絡会やみんなのふくしフォーラムで情報を発信しました。

1. 高島市地域福祉推進計画の進行管理と評価

1) 高島市福祉のまちづくり推進委員会の開催(年3回)

推進委員会委員によるワーキングチームの会議を開催し、次年度以降に「強化する取り組み」をまとめました。

開催日	参加人数	内容
8月25日	22人	委員長、副委員長の選出 地域福祉推進計画の役割について 各推進目標の今後必要な視点について
12月14日	23人	推進目標1～4の中間評価報告と意見交換
2月29日	18人	推進目標5、6の中間評価報告 推進目標1～6の強化項目と、これからの2年間で大切にしていきたいこと

2) 住民福祉協議会代表者会議の開催(年1回)

6地域の代表者と副代表者が、各住民福祉協議会の取り組み状況や課題を共有し、地域福祉推進計画の推進に向けて、情報交換しました。

開催日	参加人数	内容
2月20日	16人	第3次高島市地域福祉推進計画の中間評価 第4次住民福祉活動計画策定進捗状況 各地域の活動報告と意見交換

3) 見守りネットワーク活動推進会議の開催（年2回）

福祉のまちづくり推進委員会委員、民生委員児童委員、生協、行政関係課、警察等の関係機関、福祉事業所の職員が、見守りネットワーク活動を推進するため、見守り活動の重要性を共有し、見守り活動の強化等について話し合いをしました。

開催日	参加人数	内容
11月21日	19人	見守り地ネットワーク活動を推進するための具体的な方法について
2月1日	21人	区、自治会の福祉推進委員会への働きかけと、委員会以外への働きかけについて

2. 生活支援コーディネーター業務の受託

市の委託事業である6地域の第2層生活支援コーディネーター業務をコミュニティワーカー業務と一体化し、高齢者の「社会参加」「生きがいづくり」「支え合い」等に向けた取り組みをしました。

今年度の取り組みからは、活動を細部にわたり分析することで、各地域の課題が明確になり、1層と2層のコーディネーターがより連携を図り、活動する必要があることが明確になりました。

内容	○支援ニーズ、関係団体、社会資源の把握 地区カルテ、集落カルテの作成 見守り会議の出席（94回） つどいの場への参加（130回） ○地域の関係者のネットワーク構築 地域会議、くらし連携会議（53回） セーフティネット連絡会（住民と専門職で構成、地域毎に年2回） ○生活支援コーディネーター定例会（月1回） ○スキルアップのための取り組み 研修会：高齢者の移動手段を考える勉強会（1月15日） 県生活支援体制整備事業オンラインカフェ（1月19日） 視察受入れ：愛知県美浜町（6月13日）、淡路市（10月10日） 交流会：湖南市（11月29日）
----	---

3. 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

生活困窮者とながりの困窮の関係性を踏まえ、予防的な視点で、発見とつながりづくり、住民への発信に取り組みました。

1) 地域の生活・福祉ニーズに関する調査

地域の福祉活動を担う区長、自治会長、民生委員児童員、福祉推進委員長を対象に、地域のつながりの現状と生活課題についてアンケート調査を実施しました。福祉推進委員会活動は、75.8%が活発に活動していると感じている一方

で、女性の会や老人会といった組織や活動がない地域が大半を占め、近所づきあいがいい住民が増えていることがわかりました。

調査結果からは、地域での見守りや気にかける関係づくり、居場所づくりを進めていくことが重要であることがわかりました。

調査時期	1月23日～2月13日
対象者数	492人（区長、自治会長、民生委員児童委員、福祉推進委員長）
回答者数	360人 ※回答率 73.1%

2) 地域拠点づくりの検討

生活困窮者の発見や支援者のネットワークづくりに向けて、拠点を運営する活動者の思いや対象者の情報の交換等から、今後の取り組みや協力できることについて話し合い、支援者同士のつながりをつくることができました。

	開催日	参加者	場所
1回目	8月31日	8人	SUZAKI CAFE
2回目	12月22日	5人	北船木 願船寺

3) 地域住民の活動支援と情報発信

地域のつどいの場や見守り活動などの福祉活動の支援とともに、生活困窮となる前の関わりの必要性について情報発信しました。つながりの希薄化に危機感を持つ若い世代の方が中心となり、一部の地域でつながりづくりの活動が始まりました。

	開催日	参加者	場所
つどい見守り情報交換会	6月21日	23人	朽木保健センター
	10月31日	22人	高島支所
	12月12日	17人	土に学ぶ里研修センター
みんなのふくしフォーラム	3月2日	129人	ふじのきホール

4. 社協の総合相談支援体制の強化

1) 地域生活支援会議の開催

相談支援課、社協内の各事業所に配置された連携担当職員とコミュニティワーカーが、それぞれ把握した地域住民の課題を共有し、課題解決に向けて月に1回話し合いました。

会議の結果、法人内の連携により、早期に必要な関係機関につなぐことで、課題解決ができたケースがありました。

5. 区・自治会における福祉活動支援

1) 区・自治会地域を対象とした活動支援

① 福祉推進委員会活動の手引き・ふくしの出前講座パンフレットの作成

地域のつながりを絶やさない活動が進められるよう「つどい・見守り・助け合い」の取り組み例、活動者の声、ふくしの出前講座を掲載し、福祉3役（区長・自治会長、福祉推進委員長、民生委員児童委員）に配布しました。

種類	部数	内容等
福祉推進委員会活動の手引き	700部	委員会活動が必要な理由 活動を発展させるための委員会づくりのコツ 活動取り組み例、出前講座等

② 住民福祉こんだん会の開催

6地域を更に分割し、第三次高島市地域福祉推進計画の説明、福祉推進委員会の進め方、防災を切り口とした見守りネットワーク活動の必要性について説明しました。区長や福祉推進委員長が、毎年変わる区・自治会が多いことから、小地域の福祉活動の重要性を伝える場となりました。

地域	開催日	参加人数
マキノ	5月16、17、18、19、24日	70人
今津	5月16、17、18、22、25日	97人
朽木	5月17日（3回）	41人
安曇川	5月12、16、24、25日	65人
高島	5月16、18、24日	63人
新旭	5月15、22、23日	55人

③ つどい見守り情報交換会の開催の実施

福祉推進委員長等が、「サロン」や「カフェ」等のつどいの場の活動や見守りネットワーク活動について、それぞれが抱える課題の共有や新たな活動へのヒントを得る場、他の区・自治会の活動者と情報交換や交流ができる場として、情報交換会を開催しました。

開催日	参加人数	場所
6月21日	21人	朽木保健センター
10月31日	22人	高島市役所高島支所
12月12日	17人	マキノ土に学ぶ里研修センター

④ 見守りネットワーク活動推進会議の開催

※1の3)を参照

⑤ 高島ワークキャンプ（大学との連携による集落支援）の実施

立命館大学生が、地域住民と協力して活動できるようコーディネートし、地域住民と学生の交流を図りました。

開催日	参加人数	内容
2月9～11日	5人	梅原、棕川の地域住民との交流
2月15～16日	8人	朽木中学生、地域住民、独居高齢者との交流
2月16～18日	3人	こども食堂（ぬくもり食堂）の運営支援と交流、野口区民との交流

- 2) ふくしのまちづくり助成金の交付（財源：社協会費、共同募金）
区・自治会の福祉活動を支援する助成金を交付しました。

助成額	6,835,000 円	助成先	148 区・自治会
-----	-------------	-----	-----------

- 3) 民生委員児童委員協議会との連携

- ① 単位民生委員児童委員協議会定例会への参加

各担当者が、担当地域の定例会に出席し、顔の見える関係づくりと情報交換をしました。

- ② 歳末贈呈品見守り事業の実施

民生委員児童委員協議会と連携し、80歳以上で独居等の高齢者に対し、昆布茶や緑茶を贈呈する見守り訪問活動を実施しました。

地域	マキノ	今津	朽木	安曇川	高島	新旭	計
対象人数	232 人	389 人	84 人	341 人	164 人	299 人	1,509 人

- 4) ふくしフォーラムの開催

第3次地域福祉推進計画の地域福祉目標である「あたたかなつながりを実感できる、みんなが主役のまちづくり」の実現を目指し、地域福祉活動の取組みを共有し、これからの活動につながるよう開催しました。

開催日	参加人数	場所	内容
3月2日	129人	安曇川公民館 ふじのきホール	①基調講演 「新たな地域づくりのススメ」 講師：関西学院大学教授 藤井博志氏 ②事例報告 ●社協の令和2年からの取組み ●浜分区福祉推進委員会活動 ●北船木活性応援隊の活動 ●コープしがの見守り活動 ●地域生活つむぎあいプロジェクトについて ③パネルディスカッション 「なぜ活動が続いてきたか、これからどのように活動を続けていくか」

6. 住民福祉協議会の活動支援

1) 6 地域住民福祉協議会の組織支援、活動支援

① 住民福祉協議会の事務局運営

各地域の活動計画に基づき、担当のコミュニティワーカーが、活動を支援しました。

マキノぬくもり福祉ネットワーク	
内容	運営委員会の開催（年 7 回） 地区ボランティアセンターの開催（月 2 回） ぬくもり食堂の開催（月 1 回）
今津ふくしの会	
内容	コア会議、定例会の開催（月 1 回） おっきん椋川での共同募金活動（11 月 19 日） 新拠点「より処」整備検討、準備（11 月～月 1 回）
朽木住民福祉協議会	
内容	定例会の開催（月 1 回） 広報紙「あいの郷通信」の発行（月 1 回） 村の保健室の開催（月 1 回） なんでも相談会の開催（荒川区・1 月 23 日） みんなの食堂の開催（年 2 回） えびす顔で笑おう会の開催（年 1 回）
安曇川住民福祉ネットワーク	
内容	定例会の開催（月 2 回） 安中カフェの開催（年 25 回） 子ども食堂の開催（月 1 回） 介護を考えるミニフォーラム（9 月 23 日） リバーサイド区での子ども食堂の開催（6 月 4 日）
高島住民福祉ネットワーク	
内容	定例会の開催（月 1 回） 配食活動（月 2 回） カフェの開催（月 1 回） 集いの場の開催（週 1 回） 手でおしゃべり会の開催（7 月～月 1 回）

新旭住民福祉協議会	
内容	定例会の開催（月 1 回） 新旭子ども食堂運営委員会と子ども食堂の開催（月 1 回） 新旭さくらまつりでの活動（4 月） 新旭ふくしまつりの開催（9 月） ふれあい農園活動(4 回)

- ② 地区ボランティアセンター機能強化・コーディネーター育成
地区ボランティアセンターの機能強化を図るため、新たな参加者の募り方やコーディネーター育成について、各地区で話し合いました。
- ③ ボランティア養成講座の開催
災害ボランティア養成講座を 2 回開催しました。

2) 住民自治協議会との連携

各住民自治協議会の役員会や部会に参加し、事業内容を把握するとともに、本会の事業や地域の福祉活動に関することなどを説明し、連携を図りました。

地域	マキノ	今津	朽木	安曇川	高島	新旭
参加回数	4 回	4 回	32 回	9 回	7 回	19 回

7. 住民参加の促進

1) ボランティア活動の支援

- ① 市域でのボランティア活動の相談・マッチング支援
住民や団体からのボランティアの要望に対し、マッチングを行い、保険手続きを支援しました。
- ② 地区ボランティアセンターとの連携
赤い羽根共同募金の運動資材の仕分けを地区ボランティアセンターに、協力を依頼しました。
- ③ 子ども食堂連絡会の開催
コープしがから子ども食堂へ寄付を受けた食品を配分する時に、運営者同士の情報交換をしました。

2) 福祉学習の推進

- ① 福祉学習の意識醸成
小中学校や高等学校で、障がい者や地域住民の参加、協力を得ながら福祉学習の活動をしました。

開催回数	年間 61 回（小学校、中学校、高校）
内容	・ 民生委員活動について ・ 視覚障害、聴覚障害、身体障害の理解 ・ 高齢者、認知症の理解 ・ 人権、障害者差別について ・ バリアフリーとユニバーサルデザインについて ・ ボランティアについて ・ しがマイタイムラインについて ・ 赤い羽根共同募金運動について

② 福祉学習プログラムの検討

小中学校や地域学校協働コーディネーターと連携し、学年に応じたプログラム内容を検討しました。

8. 災害支援体制の強化

1) 災害ボランティアセンター設置運営研修、訓練の実施

9月16日に実施された市の防災訓練に参加し、市の住民支援班と災害ボランティアセンターの立ち上げと連携について、訓練しました。訓練を通して、市との連携体制や事前準備の課題が、整理できました。

2) 災害ボランティア活動連絡協議会の運営支援（事務局）

平時の地域防災力の向上、災害時におけるボランティア活動の強化等を図るため、連絡協議会の事務局として運営を支援しました。

① 定例会の実施

定例会を月1回開催し、会の運営等を検討するとともに、会員のスキルアップにつながる研修を実施しました。

② 災害ボランティア活動者養成講座の実施

住民の防災意識を高めるとともに、災害ボランティア活動連絡協議会への参加者を増やすことを目的として、講座を開催しました。

開催日	参加人数	内容
12月3日	36人	災害ボランティアの基礎 高島市災害ボランティア活動連絡協議会女性部の取組み報告
12月16日	51人	講演「誰一人取り残さない防災」 講師：防災科学研究所 辻岡綾氏

③ 防災出前講座の実施

区・自治会や福祉推進委員会、生協組合員、中学校等から依頼を受け、出前講座を42回開催しました。（延べ参加者数 1,473 人）

9. その他

1) 社協会費の募集

住民主体の地域福祉を推進することを目的に、区・自治会を通じて社協会員の募集および会費納入を依頼しました。

納入金額	8,261,746 円 <8,251 戸／15,413 戸>
------	--------------------------------

※前年度 8,394,959 円 <8,390 戸／15,441 戸>

2) 高島市共同募金委員会の事務局運営

① 理事会、審査会等の開催

共同募金委員会の事務局として運営を支援しました。

種類	内容
理事会 監事会	4 月 28 日 会長、副会長の選任 学習会「滋賀県内の共同募金の状況」 講師：滋賀県共同募金会 榎森清高氏
	6 月 22 日 令和 4 年度事業報告・決算報告
	3 月 7 日 令和 6 年度事業計画・予算
審査会	6 月 15 日 地域のきずな助成
	7 月 18 日 たかしま未来助成
	10 月 13 日 年末年始地域助け合い助成

② 共同募金運動

1 0 月 1 日から 3 月 3 1 日を運動期間として、募金活動（一般募金、歳末助け合い募金、赤い羽根見守り募金）を支援しました。

募金額が減少傾向にあるため、前年度に続いてのオリジナルバッジの作成、イベント募金の取り組みを支援しました。

募金総額 11,435,239 円 （前年度 11,738,044 円 ）

③ 助成金交付

地域の課題解決を目指す多様な団体へ助成し、地域福祉の推進を図る取り組みを支援しました。

助成金種類	団体数	助成金額
地域のきずな助成	44 団体	775,940 円
たかしま未来助成	3 団体	190,000 円
年末年始地域たすけあい活動助成	10 団体	177,000 円

④ 募金百貨店プロジェクトの拡大と協賛事業者の交流

募金百貨店プロジェクトへの参加事業者を拡大するための協賛店のパンフレット作成、協賛事業者同士の関係性を高めるための募金百貨店プロジェクト作戦会議の開催などを支援しました。

開催日	参加人数	内容
9月7日	11人	研修会「伝わる伝え方を考えよう」 講師：京都新聞社 読者交流センター長 石崎立矢氏
12月7日	7人	協賛事業者のプロジェクトへの思いを聞く (株) 土井工務店 土井治氏
2月8日	8人	協賛事業者のプロジェクトへの思いを聞く (有)大開建設 吉見大氏

IV 相談支援課

(1) 生活困窮者支援のための関係機関連携の促進

生活困窮者の自立のための相談支援を行うとともに、関係機関との連携を進めました。

特に、令和5年1月から始まった新型コロナウイルス特例貸付の償還については、フォローアップ支援事業とよろず相談との連携を強め、免除や猶予等の手続支援や関係機関へのつなぎ等の支援をしました。

(2) 高島市成年後見サポートセンターの機能強化

多機関協働事業を新たに市から受託し、成年後見制度利用促進法に基づく中核機関を市と共同で担うなど、権利擁護支援体制の強化を図りました。

1. 生活困窮者自立支援のための相談支援

1) 自立相談支援事業

① 生活困窮者の自立に向けた相談支援の実施

新規相談受付は、76件で前年度から37件減少しましたが、プラン作成は、前年度と同じ40件でした。

新規相談受付件数	76件	プラン作成件数	40件
----------	-----	---------	-----

② つながり応援センターよろず運営委員会の開催

生活困窮者の状況等を関係機関と共有し、必要な取り組みや連携について協議しました。

第1回委員会では、複合多問題を抱える世帯の増加に伴い、世帯単位での支援の必要性が高まっている現状を踏まえ、多機関による連携を強化し対応していく必要性を共有しました。

第2回委員会では、就労支援状況を元に、支援ニーズの多様化から様々な機関と連携する必要性を共有し、必要な機関とつながるための方策について検討しました。

	開催日	内容
1	7月14日	○報告事項 高島市における事業展開について 特例貸付利用者へのフォローアップについて ○問題提起 アフターコロナの相談傾向と典型事例について ○意見交換 典型事例に見る世帯丸ごとの支援と安心できるつながりについて

2	2月9日	○報告事項 令和5年度の各事業実施状況について ○話題提供 自分らしく働くための支援について 提供者 金田産業株式会社 八田 美和子 氏 就労準備支援ホップ 中山 由紀子 氏 ○意見交換 就労につながる多様な体験や経験の機会を増やしていくために
---	------	---

③ 相談窓口職員連絡会の開催

相談に携わる職員同士の連携を強化するため、職員連絡会を開催しました。
第1回連絡会では、関係機関同士の連携促進のため、ワークショップを通して参加者同士の関係づくりを進めました。

第2回連絡会では、相対的貧困世帯の状況を疑似体験するワークショップを通して、見えづらい貧困と言われる相対的貧困に対する参加者の認識を深めました。

	開催日	内容
1	8月3日	○参加型ワークショップ 「仕事に役立つ！連携がスムーズにいくコミュニケーション」 講師 ひとむすび代表 佐野 岳章 氏
2	1月19日	○ワークショップ 「相対的貧困を体験してみよう！」 ○話題提供 「キャッシュレスの仕組みと落とし穴」 講師 近畿財務局大津財務所 上田 航平 氏

④ 福祉施設事業所へのよろず相談窓口設置と連携担当職員配置の推進

高島市福祉施設協議会の地域貢献の取り組みとして、市内9法人22施設事業所によるよろず相談窓口の設置、連携担当職員の配置が継続されました。

事業所のよろず相談窓口からは、7件の相談がつながり応援センターよろずにありました。

⑤ つながり応援支援者ネットワーク会議の開催

ひきこもり状態にある方やその家族の支援に関わる関係機関が、支援や取り組みの現状と課題の共有を行い、連携を進めました。

第1回会議では、居場所等の資源の状況や課題等を共有しました。

第2回会議では、ひきこもり状態にある方の孤立を解消するためのつながりづくりには、支援者自身が様々な資源と繋がりを持つことが多様な支援の提供につながるということを共有しました。

	開催日	内容
1	8月9日	○話題提供 高島市におけるひきこもり支援のこれまでを振り返る。 ○意見交換 ひきこもり支援の現状とこれから必要な手立てについて
2	12月21日	○講義 「自分の中の引き出しを増やそう」 講師：虹の会ぷれホップ 杉本 学士 氏 ○ワークショップ 「私の引き出しを開けてみよう」

⑥ 生活困窮者のための緊急支援物資による支援のネットワークづくり

高島市福祉施設協議会の地域貢献の取り組みとして、ネットワークへの参画を呼び掛け、7法人20施設の事業所が、協力事業所として担当職員を配置しました。

2) 家計改善支援事業

① 生活困窮者の家計改善に向けた相談支援の実施

新規相談受付は、51件で前年度から20件減少しましたが、改善プラン作成は、前年度から18件増加し、34件でした。

相談内容としては、多重債務や市税等の滞納、生活費の不足や特例貸付利用後の行き詰まり等の内容が、多くありました。

新規相談受付件数	51件	家計改善プラン作成件数	34件
----------	-----	-------------	-----

3) 子どもの生活・学習支援事業の実施

① 子どもの居場所（フリースペース）の運営支援

7カ所で週1回フリースペースを実施し、困窮する世帯の子どもへの生活支援や学習支援を行いました。

一部のフリースペースでは、調理実習などの体験に積極的に取り組み、フリースペース同士の交流を図るスポーツ交流会を開催するなど、新たな取り組みを始めました。

また、お寺が実施場所として協力が得られるなど地域の支援体制の広がりがありました。

開設数	7カ所	開催回数	279回
利用者数	19人	専門員、ボランティア数	35人

② 子どもの居場所運営会議の開催

フリースペースの施設管理者と専門員、子ども分野の相談支援機関が、運営の課題やこれからの取り組みについて、意見交換をしました。

事前に実施した子ども、学校、施設管理者、専門員、ボランティア向けのアンケート結果をもとに、普段の活動では中々聞くことのできない子ども達の思いや、学校への思いなどを共有し、改めて、フリースペースの役割や効果について確認ができました。

開催日	内容
3月1日	○活動報告 各フリースペースの活動状況報告 ○意見交換 事前アンケートを元に、フリースペースの効果と価値について意見交換

③ 子どもの居場所支援検討会議の開催

対象児童をフリースペースにつなぐ支援機関と、フリースペースの運営状況や利用児童の状況、新規利用候補者の検討等を行いました。

	開催日	内容
1	7月6日	○事業概要説明 生活学習支援事業の概要について 各フリースペースでの支援状況について ○支援検討 新規対象児童の利用検討について
2	10月17日	○支援検討 新規対象児童の利用検討について ○情報共有 新規対象児童の利用に向けた働きかけ等の進捗状況について

④ 子どもの貧困対策情報交換会

行政、教育、福祉関係者と地域の活動者やボランティア等を対象として、情報交換会を開催しました。

「子どもを孤立させないまちづくりのヒント～市民性を活かしたつながりを考える～」をテーマに、子どもの支援に市民が関わる意義や価値について学び、それぞれができる支援や活動について話し合いました。

開催日	内容
10月30日	○講演「子どもの孤立と市民性の醸成」 講師 NPO 法人 PIECES 事務局長 斎 典道 氏 ○講演「子どもの孤立を防ぐコミュニティの作り方」 講師 NPO 法人ハズオン埼玉 西川 正 氏 ○クロストーク 「“子どものため”にから“子どもと共に”」 話題提供 ふじの里 澤 和記 氏 SUZAKI CAFÉ 洲崎 トモ子 氏 講師 NPO 法人 PIECES 事務局長 斎 典道 氏 NPO 法人ハズオン埼玉 西川 正 氏

2. 権利擁護支援のための相談支援と事業の実施

1) 地域福祉権利擁護事業の実施

福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理の支援など判断能力が不十分な方の日常生活の自立を支援しました。職員の退職に伴い、新規利用契約を見合わせたことから、契約件数は減少しました。

契約終了件数の内、後見人の選任により支援が後見人に移行することで終了したケースが3件ありました。

契約件数	1 件	契約終了件数	1 1 件	増減数	△ 1 0 件
現契約者数 (R6.3 月末)		6 9 人	支援回数		4,425 回

2) 法人後見事業の実施

法人後見人として被後見人等の財産管理と身上保護をしました。

被保佐人の1人が死去され、令和6年3月末時点での受任件数は、後見類型5件、保佐類型1件の6件となりました。

死去に伴う相続人への保管財産引渡し、親族の死去に伴う被後見人の相続手続きなどをしました。

法人後見受任件数	6 件	支援回数	3 6 5 回
----------	-----	------	---------

3) 成年後見サポートセンター事業の実施

① 成年後見制度等にかかる権利擁護のための相談支援の実施

成年後見制度利用相談窓口を常設し、本人や親族、支援者に制度説明や申立ての支援等を行いました。

延べ相談件数	4 2 件	実人数	4 0 人
--------	-------	-----	-------

② 成年後見制度の利用にかかる支援者支援の実施

成年後見制度の利用検討を進めるケースについて、対応の助言やケース会議への出席等を通じて、支援機関や支援者に支援をしました。

延べ相談件数	50件	実人数	25人
--------	-----	-----	-----

③ 権利擁護支援ネットワーク委員会の開催

市との共同事務局体制のもと、成年後見制度の利用促進に係る地域連携のネットワーク委員会を新たに設置しました。

委員会は、福祉関係機関、弁護士や司法書士、社会福祉士等で構成し、成年後見制度の利用促進、権利擁護支援の推進のための関係機関ネットワークについて協議しました。

	開催日	内容
1	8月23日	○委員委嘱および委員長選任 ○趣旨説明 ・成年後見制度利用促進法と中核機関・地域連携ネットワークについて ・権利擁護支援ネットワーク委員会の取り組みの方向性について ○意見交換 ・本市における権利擁護支援の課題について
2	1月9日	○活動状況報告 ・今年度の中核機関の活動状況について ○意見交換 ・次年度以降の取り組みについて（身寄りのない方の支援、親亡き後の問題等）

④ 成年後見制度普及啓発講座の開催

市民向けの普及啓発講座を開催し、34人の参加がありました。

「知っておきたい！ 老い支度講座～元気なうちに備えておきたい3つの老い支度～」をテーマに、後見制度だけではなく、相続や遺言など終活を意識した内容としました。

参加者アンケートでは、「家族と今後のことについて話し合ってみようと思いました」等の感想があり、今後の備えについての意識啓発につながりました。

開催日	内容
1 1 月 2 9 日	○講演「和尚が語る、あなたのため、家族のためのちよっと為になる話」 講師 吉武行政書士事務所 吉武 学 氏 ○紹介「ご存じですか？高島マイウェイノート」 紹介者 高島市医師会 大辻 恵子 氏

⑤ 高島市なんでも相談会の実施

相談者が抱える複合多問題に対し、多様な専門職が連携し、ワンストップで相談に応じられる相談会としました。

また、参加する専門職同士が、つながりを強める機会となりました。

	開催日	相談員	相談者
1	9月29日	22人	8人
2	2月2日	19人	7人

⑥ 不安なく暮らせる新たな支援の仕組みのあり方の検討

上記③の権利擁護支援ネットワーク委員会で問題の共有を図り、「身寄りのない方の支援の問題へのアプローチ」を委員会の取り組み事項としました。

4) 総合相談事業

① 無料法律相談会の実施

市民が、身近な場所で気軽に法律問題等を相談できる機会として、相談会を偶数月に開催しました。

開催回数	6回	相談件数	29件
開催方法	偶数月に1回開設し、30分単位で6件までの予約を受け付け、相談を実施しました。		
相談内容	相続、財産、雇用、離婚、近隣トラブル		

5) 資金貸付事業

① 生活福祉資金の相談や貸付手続きの代行

低所得者や障がい者を対象に生活福祉資金貸付の利用相談を受け付け、世帯の更生につながる支援をしました。

貸付件数	9件
貸付資金の内容	教育支援資金7件、緊急小口資金1件、福祉費1件

② 法外援護小口資金の相談と貸付

生活困窮状態に陥った方の生活再建に向けて、相談と貸付をしました。

新型コロナウイルス特例貸付が前年度で終了したこともあり、貸付件数は、前年度の2倍となりました。特に、生活保護制度の申請に伴う初回保護費支給までの生活費のつなぎのための貸付が多くなっています。

貸付件数	14件
------	-----

③ 特例貸付フォローアップ支援事業

新型コロナウイルス特例貸付利用者のフォローアップのための支援をしました。

フォローアップ支援利用者数	37件
内、猶予や免除の申請手続等の支援	24件

3. その他

1) 高島市福祉施設協議会の運営

全体研修後に、コロナ禍で実施ができなかった懇親の場を持つことができました。

また、新たに設置した地域貢献推進委員会では、地域の課題を知り、様々な資源と連携しながら地域貢献をしていくことを検討できました。

① 全体研修

開催日	内容
2月22日	○「明日から活かせる、前向きな施設の作り方」 講師 ひと結び 代表 佐野 岳章 氏

② 地域貢献推進委員会

	開催日	内容
1	11月6日	○話題提供 「社会福祉法人に求められる役割と地域生活課題について」 話題提供者 高島市社協相談支援課 松本道也 ②演習 「コミュニティコーピング～地域に必要な支援を考える～」 ファシリテーター 高島市くらし連携支援室 清水 潤平 氏 甲賀市地域共生社会推進課 竜王 真紀 氏 甲賀市長寿福祉課 今村 知恵 氏
2	1月9日	○ワークショップ 「私たちの施設が地域のためにできること」

2) 顧問弁護士相談の実施

顧問弁護士による職員向けの相談会を月に1回開催し、支援ケースの対応等について助言を受けました。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	7	6	8	6	7	10	5	7	8	6	7	6	83

V 在宅福祉課

(1) 安定的な事業経営

介護保険事業経営計画に基づき、各事業所が、月単位の事業収入計画と具体的な取り組み内容を記載した事業計画書を作成し、事業運営に取り組みました。

また、利用者アンケートをもとに、サービスの質の向上に努めるとともに、風通しの良い職場づくりを目標に掲げ、職員の定着に努めました。

(2) 事業の効率化

事業所単位の事業計画書の作成により、職員の経費節減や効率的な作業への意識が高まりました。

また、業務の効率化等を図るため、県の ICT 導入の補助金を受けて、タブレット端末等を活用するシステムを整備しました。

(3) 持続的なサービス提供

災害の発生時に、利用者に必要なサービスが継続して提供できるよう、自然災害業務継続計画を策定しました。

また、安心してサービスをご利用いただけるよう引き続きコロナウイルス感染症に注意しながら、感染予防対策に取り組みました。

1. 介護保険事業（介護予防を含む）の実施

1) 居宅介護支援事業

居宅サービス計画を作成するとともに、要支援者にかかる介護予防サービス計画の作成を受託しました。

4月から新任ケアマネの教育担当者（ブラザーシスター制度）を導入し、人材育成に取り組んだほか、支援専門員の質の向上を図るため、事例検討会や高島市医師会の研修等に積極的に参加するとともに、介護保険介護報酬算定要件等の勉強会をしました。

事業所のチラシを配布するなど関係機関と連携を強め、新規契約に向け取り組んだことから新規契約数は増加しましたが、入所施設が増え、在宅介護より施設入所を選択される傾向が強まったことなどから、給付管理人数は、減少しました。

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	3,028 人	2,543 人	5,571 人	△481 人
月平均実人数	252 人	212 人	464 人	△40 人

※前年度

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	3,309 人	2,743 人	6,052 人
月平均実人数	276 人	228 人	504 人

2) 訪問介護事業

今津北と高島の2事業所を拠点として、身体介護、生活援助および通院等乗降介助のサービスを提供しました。

認知症実践者研修に参加し、現場実習を事業所内で取り組むなど認知症への対応力の向上に努めました。

今津北では、施設入所者の増加や職員数が減ったことなどから、利用者数が減少しました。高島では、新規の若手職員を配属し、職員育成に取り組みました。

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	701 人	1,039 人	1,740 人	△166 人
総利用回数	10,391 回	14,406 回	24,797 回	△1,843 回
月平均実人数	58 人	87 人	145 人	△14 人

※前年度

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	840 人	1,066 人	1,906 人
総利用回数	11,936 回	14,704 回	26,640 回
月平均実人数	70 人	89 人	159 人

3) 通所介護事業

5か所のデイサービスセンターで、入浴や食事、健康チェック、機能訓練等のサービスを提供しました。

自立支援や重度化防止として、生活リハビリの強化に取り組み、ケアマネ事業所にお便りで情報提供しました。家族や地域の方に日頃の取り組みを知っていただくことを目的に、東コミュニティセンターや地域の文化祭で作品展示をしました。

利用者や家族へのアンケートや職員の自己評価を通して、日頃のサービス内容を振り返り、質の向上に努めました。

(単位：日、人、回)

区分	マキノ	今津北	今津	安曇川	高島	合計	増減
稼働日数	256	255	256	256	255	1,278	8
利用延人数	825	690	920	410	715	3,560	△365
総利用回数	7,083	5,124	7,609	3,195	5,821	28,832	△2,892
月平均実人数	69	58	77	34	60	297	△30

※前年度

区分	マキノ	今津北	今津	安曇川	高島	合計
稼働日数	256	257	256	253	252	1,274
利用延人数	975	724	916	526	784	3,925
総利用回数	8,177	5,787	6,852	4,428	6,535	31,724
月平均実人数	81	60	76	44	65	327

4) 認知症対応型共同生活介護事業および共用型認知症対応型通所介護事業所 (はあとふるマキノに併設)

認知症高齢者の状態に合わせ、健康で穏やかな日常生活が送れるよう支援しました。

入居者の体調管理や事故防止に向け、常に気をつけていますが、転倒事故等により、入院されるケースが発生することから、ICT 活用の一環として就寝時の状態がわかる機器を導入しました。

また、マキノのグループホーム内に共用型認知症対応型通所介護事業を開設し、利用者には、少人数の中で落ち着いて過ごしてもらっています。

認知症対応型共同生活介護事業

区分	マキノ	朽木	合計	増減
利用実人数	113 人	112 人	225 人	8 人
延利用者数	3,087 人	3,060 人	6,147 人	△121 人

※前年度

区分	マキノ	朽木	合計
利用実人数	110 人	107 人	217 人
延利用者数	3,197 人	3,071 人	6,268 人

共用型認知症対応型通所介護事業所

区分	マキノ
稼働日数	212 日
利用延人数	31 人
総利用回数	211 回
月平均実人数	3 人

5) 小規模多機能型居宅介護事業

3か所の事業所で、「通い」を中心に、「訪問」や「泊り」を組み合わせたサービスを提供しました。

特に、えがお屋上弘部店は、通所介護事業所を併設しているため、利用者状態に合わせ、通所介護事業所からスムーズに移行できる利点があります。

また、えがお屋本舗宿鴨店は、高島地域に同じ形態の事業所が3か所あり、これまでの利用状況から利用者の大幅な増加を見込むことが難しいため、収支状況等も踏まえ、介護サービス事業の集約化を図る観点から3月末で休止しました。

(単位：人、回)

区分	宿鴨	下古賀	上弘部	合計	増減
利用延人数	160	239	242	641	△47
総利用回数	6,873	10,041	11,953	28,867	2,552
月平均実人数	13	20	20	53	4

<総利用回数は、通い、訪問、泊りの延べ利用回数>

※前年度

区分	宿鴨	下古賀	上弘部	合計
利用延人数	208	277	203	688
総利用回数	9,208	8,586	8,521	26,315
月平均実人数	17	23	17	57

2. 障がい福祉サービス事業の実施

1) 居宅介護、重度訪問介護事業

障がい者の居宅を訪問し、身体介護、家事援助および通院介助のサービスを提供しました。

区分	今津北	高島	合計	増減
利用延人数	69人	131人	200人	△13人
総利用回数	602回	2,082回	2,684回	△98回
月平均実人数	6人	12人	17人	△1人

※前年度

区分	今津北	高島	合計
利用延人数	70人	143人	213人
総利用回数	471回	2,311回	2,782回
月平均実人数	6人	12人	18人

3. その他の在宅サービス事業の実施

1) 福祉有償運送事業

道路運送法第79条に基づき、公共交通機関の利用が困難な移動制約者の通院等の支援をしました。

令和5年11月から医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業を受託し、3人の利用者から合計21回の利用がありました。

区分	当年度	前年度	増減
利用延人数	548人	593人	△45人
総利用回数	1,576回	2,004回	△428回
平均実人数	46人	49人	△3人

2) 家族介護教室（あいあいの会）

市から事業委託を受け、高齢者を介護する家族等を対象として、介護知識や技術等を学ぶとともに、介護の悩みや工夫などの情報交換をする教室を開催しました。

区分	当年度	前年度	増減
開催回数	4回	4回	0回
延参加人数	43人	44人	1人

3) しふくの広場

市から一般介護予防事業として委託を受け、65歳以上の虚弱高齢者を対象として、日常動作訓練や創作活動等を行いました。

利用者が減少傾向にあるため、市と協議した結果、今年度で市の委託事業が終了することとなりました。

実施場所	マキノ	今津	新旭	安曇川	高島	合計
活動回数	47回	46回	50回	49回	50回	242回
利用延人数	50人	76人	79人	142人	132人	479人
総利用回数	185回	270回	280回	506回	513回	1,754回
平均利用者数	3.9人	5.8人	5.6人	10.4人	10.3人	7.2人

※安曇川会場には、朽木地域の利用者を含む。

※前年度

実施場所	マキノ	今津	新旭	安曇川	高島	合計
活動回数	50回	47回	46回	50回	49回	242回
利用延人数	79人	57人	52人	125人	129人	442人
総利用回数	287回	210回	182回	441回	473回	1,593回
平均利用者数	5.7人	4.5人	4.0人	8.8人	9.7人	6.6人

4. 職員の育成

1) 介護支援専門員受験準備講座

有資格者の確保と職員のスキルアップを目的として、受験資格のある希望者に対し、模擬試験を中心に勉強会をしましたが、合格者はありませんでした。(前年度合格者 0 人)

準備講座開催回数	10 回
参加実人数	9 人
延参加人数	57 人

2) 介護福祉士受験準備講座

資格取得者の確保とサービスの質の向上をめざし、受講を希望する職員を対象として、国家試験対策の模擬試験やポイントの解説を行い、1 人の職員が合格しました。(前年度合格者 3 人)

準備講座開催回数	3 回
参加実人数	1 人
延参加人数	3 人

3) 専門研修の実施

研修項目	内容	
介護技術 基礎研修	正しいオムツ・パット交換、使用の仕方	1 回目 51 人
	接遇マナー	2 回目 53 人
	～介護や支援の前に大事なことって何？～	22 人
救急救命 研修	心肺蘇生法・AED 使用訓練 (事業所単位、全員)	98 人
認知症研 修	認知症介護基礎研修	2 人
	認知症介護実践者研修	8 人

5. 感染症や災害への対応力強化

令和5年5月に新型コロナウイルスが5類に変更されましたが、感染予防策を継続し、感染症の拡大防止に努めました。

また、感染症や自然災害の発生時に必要な介護サービスを提供していくため、全ての事業所で自然災害業務継続計画を作成しました。

1) 感染症対策委員会の開催（年2回開催）

感染症対策委員会の目的や役割を確認するとともに、研修やマニュアルの見直し、シミュレーション訓練について、協議しました。

また、各事業所で、委員を中心に感染症の基礎研修、食中毒の事例検討会、シミュレーション訓練をしました。（年2回開催）

2) 事業継続検討委員会の活動

事業継続計画の作成のため、研修会へ参加し、高島市介護サービス事業者協議会の計画作成の手引きづくりに協力するとともに、各事業所の計画作成に向けて協議を重ねました。

6. 高齢者等虐待防止の取り組み

虐待防止委員会が中心となって、日々の支援を振り返る機会を持ち、質の高いサービス提供を目指し、研修等に取り組みました。

身体拘束ゼロセミナーの受講	県主催、WEB（6月13日）
虐待防止研修会への参加	市主催（11月23日）
事例から学ぶ研修	事業所内研修（12月～2月）

7. その他

1) 高島市介護サービス事業者協議会の事務局運営

滋賀県小規模法人ネットワーク化協働推進事業の採択を受け、人材確保対策や地域ケアの構築等にかかる研修会等を実施しました。

「社会福祉施設・事業所等の自然災害業務継続計画作成手引き＝BCPの参考例と策定のポイント＝」を作成しました。

高島市とともに、災害時に身の安全を守り、安全に避難ができるよう福祉防災リーフレットを作成しました。